

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹井 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区武平町五丁目1番 名古屋栄ビルディング5階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	66,671	60,181	257,437
経常利益 (百万円)	2,071	1,547	6,254
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,635	901	4,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	721	998	2,570
純資産額 (百万円)	38,819	39,873	39,673
総資産額 (百万円)	130,475	145,079	143,851
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	63.25	35.67	155.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	26.3	26.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第39期第1四半期累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、2019年6月24日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界の経済環境は、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱交渉の難航により景況感に不透明感が強まってきております。

我が国の経済は雇用所得の改善は持続する一方、中国経済減速の影響等により企業収益並びに輸出が鈍化したものの、景気は総じて安定的な基調が持続いたしました。

当社グループを取巻く関連業界は、自動車関連においては電装化、軽量化、自動運転技術といった需要の多角化が進行しておりますが、中国経済の減速により需要は減少いたしました。また、半導体・電子部品関連では、IoT、AI等におけるデータ量の増加や自動車の電装化進行による業界を横断した市場の拡大傾向は続くものの、スマートフォン並びに半導体製造装置向け需要は減少いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体実装装置、並びに自動車関連における製造子会社の業績は堅調に推移した他、2019年1月より連結収益に取込んだ東北化工株式会社のブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品が収益面では寄与いたしました。また、当第1四半期連結累計期間より連結収益に取込んだ株式会社富士カーボン製造所の小型モーター向けカーボンブラシは、国内外の自動車関連需要の減少により当初の計画を下回る水準で推移いたしました。なお、利益面においては上記減収要因の他、レアメタルの一部の在庫において、たな卸資産評価損の計上を余儀なくされ、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高60,181百万円（前年同期比9.7%減少）、営業利益1,232百万円（同38.9%減少）、経常利益1,547百万円（同25.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益901百万円（同44.9%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ・ 商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、需要低迷が継続する中で、取扱いは前年同期に比べ微増にとどまりました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要は底堅く推移し、チタン・ニッケル製品も欧州向けを中心に前年同期に比べ増加いたしました。また、レアメタル・レアアースについては、中国経済の減速により需要が停滞し、また市況下落の影響もあり取扱いは大きく減少いたしました。なお、一部のレアメタルの在庫に対して、たな卸資産評価損の計上を余儀なくされたことにより、セグメント利益は損失となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は18,929百万円（前年同期比16.1%減少）、セグメント損失は14百万円（前年同期は301百万円のセグメント利益）となりました。

#### ・ 商社流通 - アルミ銅事業

製品分野においては、自動車の電装化・軽量化に伴う非鉄需要の増加トレンドに変化はないものの、米中貿易摩擦の影響による中国の景気後退が顕著となり、自動車並びに半導体の生産動向に鈍化が見られました。またピークシーズンである空調機器関連の需要も天候不順により前年同期に比べ低調に推移いたしました。一方、原料分野においては、当第1四半期連結累計期間におけるアルミ・銅等の非鉄相場が下落し、また、景況が悪化したことにより、主力のアルミ再生塊、黄銅棒の取扱いが減少いたしました。なお、収益面では需要減に加え非鉄原料の相場調整局面が続き収益を圧迫いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は31,696百万円（同8.8%減少）、セグメント利益は306百万円（同23.8%減少）となりました。

・製造 - 装置材料事業

めっき材料においては中国経済の減速による需要減少と市況下落の影響により、北米、中国の両拠点は共に出荷が前年同期に比べ減少いたしました。またブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品は当初の見込み通りに推移いたしましたが、当第1四半期連結累計期間より連結収益に取込んだ株式会社富士カーボン製造所の小型モーター向けカーボンブラシについては国内外の自動車関連の需要減少により、国内並びに海外法人における収益が当初の計画を下回りました。なお、非破壊検査装置及びマーキング装置分野においては、国内の装置出荷は堅調でありましたが、海外法人において主要顧客向け探傷剤等消耗品の出荷が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は6,073百万円（同9.9%増加）、セグメント利益は25百万円（同92.2%減少）となりました。

・製造 - 金属加工事業

半導体実装装置向け研削加工部品は実装装置需要が堅調に推移し、出荷は前年同期を上回りましたが、精密切削加工部品は半導体製造装置需要の減少により出荷は前年同期に比べ減少いたしました。また、自動車向け金属精密プレス部品は、新規受注並びに試作品を中心とした出荷が前年同期に比べ増加いたしました。なお利益面では、持分法適用関連会社の持分法による持分法投資利益を計上し、セグメント利益は前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は5,276百万円（同1.1%増加）、セグメント利益は1,214百万円（同16.9%増加）となりました。

・財政状態

a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は104,904百万円であり、前連結会計年度末比674百万円の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少69百万円、たな卸資産の減少531百万円、現金及び預金の増加1,839百万円であります。

b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は40,174百万円であり、前連結会計年度末比552百万円の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産、及びのれんを含む無形固定資産の償却等による減少449百万円、及び投資その他の資産の増加1,001百万円であります。

c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は76,175百万円であり、前連結会計年度末比1,253百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少280百万円、短期借入金の増加451百万円、及び1年以内返済予定長期借入金の減少80百万円であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は29,030百万円であり、前連結会計年度末比225百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少155百万円であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は39,873百万円であり、前連結会計年度末比199百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加392百万円、その他有価証券評価差額金の減少104百万円、及び為替換算調整勘定の増加166百万円であります。

・経営成績

a. 売上高

売上高は製造の金属加工で増収となったものの、商社流通セグメントでの減収が響き、グループ全体では減収となりました。取扱品並びに製品別でみると、商社流通では、銅スクラップ、電池用鉛地金、車載並びにスマートフォン・タブレット端末向け電池・電子材料、チタン展伸材の輸出取引が前年同期に比べて増加いたしました。アルミ圧延品、伸銅品、アルミ再生塊等の非鉄原料の取扱いは減少いたしました。

製造では半導体実装装置向け研削加工部品、及び金属精密プレス部品が前年同期に比べ増加した他、当第1四半期連結累計期間より連結収益に取込んだ株式会社富士カーボン製造所の小型モーター向けカーボンブラシ、並びに2019年1月より連結収益に取込んだ東北化工株式会社のブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品が連結業績に寄与いたしました。一方、めっき材料、半導体製造装置向け精密切削加工部品、非破壊検査装置並びにマーキング装置の出荷は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比9.7%減少の60,181百万円となりました。

b. 売上総利益

商社流通並びに製造の装置材料における減収に伴う減益の他、レアメタルの一部在庫において、たな卸資産評価損を計上したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比12.1%減少の4,568百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

製造子会社2社を連結子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比4.9%増加の3,336百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比38.9%減少の1,232百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金の増加、持分法による持分法投資利益の増加、為替差益等により、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は314百万円の収入超となりました（前年同期は53百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比25.3%減少の1,547百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

補助金収入等の特別利益11百万円を計上する一方、固定資産除却損の特別損失3百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益1,555百万円から法人税等633百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益20百万円を差引き、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比44.9%減少の901百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境は、米国発の保護貿易主義の台頭というリスクを抱え、欧州では英国のEU離脱交渉が混迷しており実需に影響が始まっております。また、中国経済においても停滞局面が続いており、総じて景況感に不透明さが深まってきております。また国内経済についても雇用環境の改善は続くものの中国経済の減速が企業収益、輸出等に影響を与え始めており、景気の減速傾向が懸念されます。このような環境において、当社グループにおいては製造セグメントの業績が堅調に推移する他、アルミ銅を中心とした非鉄市況の回復、好調な自動車、半導体向け需要を背景とした電子材料、レアメタル・レアアース取扱い増加により商社流通も堅調に推移するものと見ております。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる新ビジョン「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指し、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

グループ企業間シナジー

商社機能とグループ内製造業とのシナジー、並びにグループ内製造業間のシナジーにより営業収益力の飛躍的なアップを目指します。

成長事業の収益力強化

当社グループの飛躍的な成長の原動力となった電子部品関連分野、半導体関連分野、自動車関連分野という3つの事業を重点分野として引き続き強化いたします。

(電子部品関連)

結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等、次世代自動車や移動通信システム(5G)の普及、及びさらなるAIやIoTの深化に欠かせない電子材料と電子部品分野での取組を強化いたします。

(半導体関連)

IoTの深化に伴い、半導体実装装置を含む半導体製造装置の需要はさらに成長を続けるものと予測されます。この分野の素材調達は商社流通セグメントにおいて、また部品加工と供給は製造セグメントにおいて、セグメントを横断する連携を深めながら取組を強化いたします。

(自動車関連)

- ・自動車の電装化、Power Trainの多様化に伴い、素材、部品等の構成が変化をとげております。これら変化をキャッチアップし、それぞれのセグメントにおいて関連の商品への取組を強化いたします。
- ・自動車の素材については、燃料電池車（FCV）、電気自動車（EV）、ハイブリッドカー等の更なる開発や普及に向けた各種素材の取扱いを拡大していきます。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

当社の海外子会社を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三國間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を目指します。さらに海外ネットワーク充実のためメキシコ、インド等で海外拠点の設立を推進いたします。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であります。当社は現在、「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指すべく、製造業を中心としたM & Aを推進しており、ニッチでありながら優れた技術力を持つ製造業を連結子会社化するとともに当社グループ内にて再編を行い、当社の営業力とグローバルネットワークをフルに活用した新たな商流の開拓を進めてまいります。なお、2018年12月25日に東北化工株式会社、2019年2月4日には株式会社富士カーボン製造所の全株式をそれぞれ取得し連結子会社化いたしました。両社の収益は2020年3月期の当社グループの経営成績に本格的に貢献する予定であります。当社は引き続き製造業を中心としたM & Aにより事業分野の拡充を進め、安定収益力の強化を目指してまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外事業への投融資を行っており、今後も金属・化学品分野を中心とする事業投資並びに合弁事業設立を推進いたします。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの進行、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むこと等の要因により当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,882,200	25,882,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	25,882,200	25,882,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使によ  
り発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	25,882,200	-	2,968	-	2,010

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 437,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,440,100	254,401	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,500	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,882,200	-	-
総株主の議決権	-	254,401	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	437,600	-	437,600	1.69
計	-	437,600	-	437,600	1.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,600	25,440
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 47,055	<sup>2</sup> 46,986
商品及び製品	25,212	23,897
仕掛品	2,866	3,532
原材料及び貯蔵品	1,595	1,712
その他	4,599	4,057
貸倒引当金	700	722
流動資産合計	104,230	104,904
固定資産		
有形固定資産	18,804	18,634
無形固定資産		
のれん	3,714	3,557
その他	4,036	3,913
無形固定資産合計	7,750	7,471
投資その他の資産	<sup>3</sup> 13,066	<sup>3</sup> 14,068
固定資産合計	39,621	40,174
資産合計	143,851	145,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 34,727	<sup>2</sup> 34,446
短期借入金	28,921	29,373
1年内返済予定の長期借入金	5,240	5,160
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	931	701
賞与引当金	1,058	957
その他	3,894	5,387
流動負債合計	74,922	76,175
固定負債		
社債	525	450
長期借入金	23,571	23,415
繰延税金負債	2,401	2,369
役員退職慰労引当金	932	747
退職給付に係る負債	851	784
長期未払金	30	340
その他	941	922
固定負債合計	29,255	29,030
負債合計	104,177	105,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,968	2,968
資本剰余金	1,990	1,990
利益剰余金	30,725	31,118
自己株式	516	800
株主資本合計	35,166	35,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	409
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定	2,244	2,411
その他の包括利益累計額合計	2,734	2,814
新株予約権	10	14
非支配株主持分	1,761	1,768
純資産合計	39,673	39,873
負債純資産合計	143,851	145,079

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	66,671	60,181
売上原価	61,471	55,613
売上総利益	5,199	4,568
販売費及び一般管理費	3,181	3,336
営業利益	2,018	1,232
営業外収益		
受取利息	58	42
仕入割引	4	4
受取配当金	195	235
為替差益	-	17
不動産賃貸収入	20	20
持分法による投資利益	46	62
屑売却益	63	60
その他	59	115
営業外収益合計	447	559
営業外費用		
支払利息	157	181
売上割引	2	2
為替差損	190	-
手形売却損	7	6
不動産賃貸原価	4	4
その他	32	50
営業外費用合計	394	244
経常利益	2,071	1,547
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	1	-
投資有価証券売却益	36	0
助成金収入	3	3
補助金収入	154	8
その他	-	0
特別利益合計	196	11
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	2,265	1,555
法人税等	570	633
四半期純利益	1,695	922
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,635	901

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,695	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	106
繰延ヘッジ損益	65	16
為替換算調整勘定	719	156
持分法適用会社に対する持分相当額	42	9
その他の包括利益合計	974	76
四半期包括利益	721	998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700	981
非支配株主に係る四半期包括利益	20	17

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	465百万円	456百万円
輸出受取手形割引高	39百万円	22百万円
受取手形裏書譲渡高	15百万円	1百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	78百万円	112百万円
支払手形	955百万円	947百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	177百万円	182百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	558百万円	707百万円
のれんの償却額	134百万円	156百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	491	19	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	508	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,436	34,605	5,488	5,141	66,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111	146	36	77	1,371
計	22,548	34,751	5,524	5,219	68,043
セグメント利益	301	401	332	1,038	2,075

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,075
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	2,071

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,247	30,651	6,050	5,232	60,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	681	1,044	23	44	1,793
計	18,929	31,696	6,073	5,276	61,975
セグメント利益又は損失( )	14	306	25	1,214	1,532

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,532
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の経常利益	1,547

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63円25銭	35円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,635	901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,635	901
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,866	25,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。